

今後のNPO施策の検討(案)

1 県が想定する「NPO」(Non-Profit Organization)

- ・ 様々な社会貢献活動を行い、団体の構成員に対し、利益を分配することを目的としない団体の総称（NPO法人、市民活動団体など社会全体の利益のために活動する団体）
- ・ 主として、公益を目的とする活動を行っていること。収益目的の活動の結果生じた利益は、公益のための活動に充てていること。
- ・ 社会の多様化したニーズに応え、様々な社会課題の解決に向かうために重要な役割を果たすことが期待される団体(福祉、教育・文化、まちづくり、環境、国際協力等)

<参考>内閣府－NPO基礎知識

2 これまでの県の考え方や施策の整理(※これまでの考え方・取組の概要は、次頁を参照)

- ・ 平成 10 年、県民生活課にボランティアを所管する係を設置し、以降、NPO法事務を所管
- ・ 平成 12 年から、NPO活動に関し、基本指針を策定のうえで施策を実施

名称	NPO活動に関する基本指針	ふじのくにNPO活動に関する基本指針	ふじのくに協働の推進に向けた基本指針
期間	H12～（定めなし）	H23～H27	H28～R2
背景	NPO関係者からの提言	国の「新しい公共」推進	社会的課題の多様化
内容	NPO、市町村、企業が果たす役割への期待を示す	「新しい公共」におけるNPOへの期待を示す	NPOをはじめ多様な主体による協働について示す

- ・ 令和 2 年度に新たな指針(案)のパブリックコメントを実施したところ、県がNPOの活動の方向性を示すことへの違和感や現場のNPO等からの意見聴取不足等のコメントが寄せられ、策定見送り。以降、NPO関係者と意見交換を通じて、施策を検討。

3 県の立場から期待する「10 年後の県内NPOの姿」

- ・ 自立し、成熟した自主的な運営により、情報開示を通じて社会的に信頼されるNPO
- ・ 行政をはじめ他セクターと対等なパートナーシップを築くことができるNPO

<根拠>内閣府－NPO法人制度の概要



最終目的：NPO等による社会貢献活動の健全な発展の促進⇒公益の増進に寄与
<根拠> 特定非営利活動促進法の目的

4 今後 10 年間ににおける県の取組の方向(方向を同じくするNPOと共に歩む)

- ・ 自立、成熟した運営を目指すNPOへの伴走
- ・ 広域的、多様な連携・交流の場や情報の提供
- ・ NPOとの連携を通じた政策実現



資金・人材不足を自力で克服して社会貢献を行うNPOを増やす

5 今後の施策検討に向けた対話の進め方

- ・ PS委員会に加え、地区別意見交換会、NPO関係者とのワークショップ等を検討

<参考：これまでの県の考え方・取組の概要>

位置づけ	年	指針	県のNPOに対する考え方	主な取組	総合計画上の整理
草創期	1998 (H10) ～ 2003 (H15)	NPO 活動に関する基本指針 (H12.2～)	(1)社会問題に対する新たな「担い手」 (2)行政等とのパートナーシップ(連携と協働) (3)活動・成果の質の確保等、自立と自己責任 (4)法人格の有無を基準とせず、公平に対応	・法令・執行態勢の整備 ・制度の普及・啓発 ・活動拠点の整備 ・行政によるNPOの設立、運営などの支援 ・協働の推進	(H14～H17) NPO等との協働の推進 ○成果指標:NPO・ボランティア等の市民活動団体数 4,500 団体以上
	2004 (H16) ～ 2006 (H18)				(H18～H21) NPO等との創知協働による多様な公共的サービスの促進 ○成果指標:NPO法人数1,000 団体以上
協働推進期	2007 (H19) ～ 2020 (R2)	ふじのくにNPO活動に関する基本指針 (H23.4～)	(1)住民や企業の社会参加の受け皿や調整役 (2)活動への自己責任の認識等、自立と成熟 (3)人材、資金を確保し安定的、継続的に活動 (4)地域住民参加型での社会的企業の検討 (5)行政等とのパートナーシップ(連携と協働)	・協働の推進 ・市町への権限移譲、市民活動センター設置推奨 ・活動拠点・相談窓口体制の再編 ・認定・仮認定取得推進 ・活動資金調達の円滑化	(H22～H25) 多様な主体による協働の促進 ○成果指標:NPO法人の年間総事業費 目標 200 億円
					(H26～H29) 多様な主体による協働の促進 ○成果指標:NPO法人の年間総事業費 目標 240 億円 認定・仮認定NPO法人数 40 法人
		ふじのくに協働の推進に向けた基本指針 (H28.4～)	・NPOの持つ「自発性」「先駆性」「機動性」を生かした、地域における協働の推進の起点 ↓ (目指す姿) 協働を通じた持続可能な活力ある地域づくり	・NPOの組織運営基盤の強化 ・多様な主体のマッチングの支援 ・協働参加・支援のすそ野の拡大	(H30～R3) 多様な主体による協働の促進 ○成果指標なし (活動指標のみ)
方針検討中	2021 (R3) ～	—	・県からNPOの役割等は示さない (市民活動センター等との意見交換を通じて県のNPO施策を検討し、県の取組・予算に適時・適切に反映)	・NPOの組織運営基盤の強化 ・他セクターとのマッチングの支援 ・すそ野(担い手)の拡大	(R4～R7) NPO等による社会貢献活動の促進 ○成果指標:NPO法人の年間総事業費 目標 208 億円